

座談会

巨象中国の実情と今後の対中ビジネス

出席者（敬称略）



今村 卓（いまむら たかし）

丸紅経済研究所 主任研究員



大島 京子（おおしま きょうこ）

三菱商事(株) 地域総括部 中国チーム



上條 水美（かみじょう みよし）

(株)トーメン 経営企画部調査情報グループリーダー



北村 豊（きたむら ゆたか）

住友商事(株) 情報調査部部長代理



藤森 浩樹（ふじもり ひろき）

(株)三井物産戦略研究所 海外情報室 主任研究員



吉崎 達彦（よしざき たつひこ）

(株)日商岩井総合研究所 主任エコノミスト



司会

古屋 明（ふるや あきら）

伊藤忠商事(株) 中国室長



1. 商社は中国ビジネスとどう関わってきたのか

古屋 昨今の中国経済の躍進ぶりには目を見張るものがある。GDPは依然として8%成長を続け、2002年の中国の貿易額は6,200億ドルと、6,000億ドルの大台を突破、外貨準備も2002年末で2,800億ドルと前年末比1.6倍強と大幅な増加を示している。

こうした状況を踏まえ、日本貿易会では2002年度の特別研究事業として「中国ビジネスと商社」特別研究会を発足させ、独立行政法人経済産業研究所上席研究員の関志雄先生を主査に一年間にわたって研究・討議を重ねてきた。本日は、近く本研究会の成果が出版されるのでこれを機会に、起草委員として参加いただいた皆さんにお集まりいただき、研究会の報告も踏まえながら、商社の対中ビジネスについて、これまでの経緯や今後の展望といった問題を、巨象中国の実態や、日中関係の展望を織りまぜながら話を進めていくことにしたい。

まず、1978年の改革・開放以降、92年の南巡講和以前までの状況について北村さんにお話しいただきたい。

北村 78年末に、中国が社会主義現代化建設に重点を置いた改革・開放の方針を決定したのを受けて、日本政府は79年の輸銀第1次資源バンクローンを皮切りに、第1次円借款を供与、80年には150億円に上る最初の無償援助の供与も確定し、日中間の友好ムードは非常に高まった。こうした中、中国は輸入の急増を背景に外貨不足に陥り、81年には全プラント建設の見直しがなされる中で各種プラントの建設中止通告がなされ、合計20億ドルにも上る契約残を抱える商社やメーカーは大きな衝撃を受けたが、日本政府が商品借款の供与などで対応したことにより、中国政府のプラント契約の継続意向を確認することができた。ところが、中国政府は82年にさらなる経済発展政策を表明し、84年には第2次円借款の供与が確定したこともあって、84~85年に中国の輸入は再び急増した。こうした過熱現象の後には反動があるのが中国の常で、案の定、86~87年には中国側のL/C開設遅延により長期間にわたって船積みが不能となるという大問題が発生し、遅延に伴う損失の負担を強要された商社は多大な損失を被った。

88年には第3次円借款の供与が確認されるとともに、日中投資保護協定が調印されて、日本企業による投資増大への可能性を高めた。

しかし、89年4月の胡耀邦前総書記の死に端を発した、学生を中心とする民主化要求デモが6月の天安門事件へと発展し、日中貿易にも大きな傷跡を残した。事件直後に総書記に選出された江沢民は事件の後遺症の沈静化に努め、90年1月北京市は戒厳令の解除に踏み切り、中国全土が事件以前の状態に復帰した。これを受けて、日本政府は第3次元借款実施の見合わせを解除し、91年3月までに1,225億円の供与を確定した。こうして、天安門事件後の暗い沈滞の時代から92年以降の明るい躍動の時代へとつながっていく。

古屋 大島さん、鄧小平の南巡講話以降の状況についてお話しください。

大島 92年以降も、中国の政治・経済、日中関係、商社の対中ビジネスの状況は大きなうねりを繰り返し、大きく分けて、3つの区分があった。第一は、92年の鄧小平による南巡講話に続く時期である。その後の約2～3年間、中国は非常な投資ラッシュの様相を呈した。第二は、96年から99年ごろにかけての調整期、前述の投資ラッシュの反動がきた時期である。それが、99年にWTO加盟をめぐる対米協議が妥結したあたりから中国は再び上昇気流に向かっている。

日本の商社は波に翻弄されながらも、対中ビジネスにおいて確固たる位置を占めるべく頑張ってきた。また、中国もそうしたうねりを経験しながらも、一貫して平均7%以上の成長を持続し、今、その成果が花を咲かせつつあるといった感想を持っている。

92年以降の状況を若干跡付けてみると、鄧小平の南巡講話により全世界の対中投資（契約ベース）は92年に580億ドルと前年の120億ドルに比較して約5倍となり、翌93年も倍増して1,100億ドル超と大台に乗せた。これと並行して、中国各地で建設ラッシュが起こり、日本からも多くのプラントを各地に輸出してい

た。そうした中で、95年ごろになると香港・台湾企業の非製造業投資が沿海部に集中し始め、中国経済はインフレ過熱の様相を呈した。95年6月、中国政府は外資導入の奨励分野と制限分野を明確にするなど、経済は再び調整期に入った。

そうした矢先、97年2月には鄧小平が7月の香港返還を見ずして亡くなったが、ちょうど時を同じくしてタイに端を発した通貨危機が東アジア諸国に波及した。中国自体は、直接的な影響を受けなかったが、98年に入るとアジアの景気停滞を受けて中国の輸出も伸び悩んだ。

92年ごろの商社の貿易形態はどちらかと言うとプラント関連の代行取引が中心であったが、投資に際しては、中国を生産基地と見立て、そこへ原材料を輸出して加工した製品を第三国へ輸出するという、中国の安価な労働力や原材料を利用する形態が中心であった。

調整期に入ると、それまで先を競うように中国との取引を強化し、人員を増やしていた商社が一転して対中ビジネスを縮小する方向へと向かった。しかし、この間それと並行して中国を市場としてみる、中国国内の需要を呼び起こすといった方向で保税公司や傘型公司を設立するなどさまざまな試みが行われた。同時に、物流ノウハウや内販の仕組みの構築、売掛金の回収方法や法律体系の研究、人事労務制度の整備、事務所の情報化など、さまざまなノウハウを蓄積していった。

99年11月、中国と米国の二国間協議が合意に至ると中国経済は再び上昇気流に乗り、2001年11月のWTO加盟承認を経てますます増勢を強めていった。対中投資も、それまでのどちらかと言うと小口ものが多かった状況から欧米企業による大型投資が増え、サービス業への投資、あるいは技術集約型の投資も増加、中国製品のレベルも格段に良くなっていった。

今後また、WTO加盟に伴い、国内市場にお

ける規制緩和が徐々に進むが、ことに商社にとっては、流通、金融、物流、IT、通信などサービス分野の規制緩和が進むことがグローバルネットワークや、これまで中国で蓄積したノウハウを駆使してのビジネス展開にとって大きな可能性を提供するものと期待している。

2. WTO加盟後の中国を取り巻く環境変化

古屋 WTO加盟1年を経た中国の状況についていかがですか。

上條 中国がWTOに加盟したことによって何かが変わったということではなく、中国が市場経済化に向かっているということについて世界のコンセンサスができたということ、あるいは国際社会という枠組みの中で文句が言えるようになったということが重要である。

吉崎 中国のWTO加盟については何年もかけて議論を重ねてきた。中には悲観論もあって、96年に韓国がOECDに加盟した直後に通貨危機を経験したときのように、カストロフィー的な状況が起こるのではと予測する人もいるが、私はそう心配する必要はないと感じている。

今村 WTO加盟によって中国製品が競争力をなくし、輸出入が大きく変わることを心配した人がいたが、そういった状況にはない。関税の引き下げをはじめとして改革はゆっくりと進んでいる。これから先、数年間の改革の進み具合を見てもないと正確なことは言えないが、日本をはじめとして諸外国との対話、駆け引きを通じて次第に先進国共通のルールができていくのではないだろうか。

吉崎 90年代におけるモノの流れは、大きく言うと、日本から部品をアジアへ持っていっ

て組み立て、欧米に輸出するものだった。ところが、2000年あたりを境にそういった流れに変化の兆しがうかがわれる。すなわち、米国の需要停滞にもかかわらず、日本から中国あるいはアジア全体へのモノの流れは減るところかどんどん増えており、今後、中国が最終需要地としてモノの流れの中心となっていくのではないかとこの感を強くしている。

古屋 WTOに関しては世界経済、日本経済にプラス、マイナス両面の影響がある。また、中国自身もメリット、デメリットを受けると思う。そうした中で、商社はどのような形で中国ビジネス展開をしていけるだろうか。

北村 現段階で商社が取り組んでいるのは、SCMをはじめとする物流ネットワークへの取り組み、商流の一環として小売業に対する展開がある。それを通じて百紅のような卸に入り込むことがわれわれ商社の今後の課題である。いずれにしても、われわれが継続してやってきている貿易から一歩進んで、中国国内に根付いた商売に参入していくことは一朝一夕でできることではない。しかも、ここへきて中国において規制の緩和に逆行する動きすら出ている。すなわち、オートローン为例にとっても、外国企業が参入するには70億円以上の払込資本金を必要とする。ことほど左様に中国側が設けている障壁は相当高く、リスクをよく見極めて、堅実に取り組んでいかないと中国での商売はうまくいかない。

大島 銀行などの例をみても、障壁が取り除かれるのと同時に、条件が設けられ新たな規制がかかっているといったことを耳にする。われわれが目目している流通分野の中で、卸、小売の部分は3年以内に開放されることになっているが、そのときに中国側がどのような条件を打ち出してくるかは分からない部分がある。

今村 多少の紆余曲折はあるが、WTOに加盟した以上、基本的には規制緩和が進んでいくと考えている。ただ、どのタイミングで個々の分野に参入していくかは、重要な問題である。むしろこちらから中国にさまざまな提案をすることによって、規制緩和を促進するといったことも可能なのではないか。

吉崎 やはり、強い中国、弱い中国と、中国がいくつもあると考えるのが正しいのではないか。強い中国を象徴するのは、珠江デルタ、長江デルタといった産業集積を作ることになった中国である。ところが、それ以外の中国は日本経済にとって脅威かというところまでなく、むしろ主査の関志雄先生が言うように、日本の発展から40年後れた中国であり、簡単には埋まらないほどの大きなギャップを抱えている。

北村 中国という国は、表側は非常にきれいに飾り立てる。上海や北京の町を歩いても表側から見るとかぎり店は非常にきれいだが、店の裏側は旧態依然とした古い建物のままの場合が多い。すなわち、サイディング工法というのでぼろ隠して店の表だけは新しくなっている。日本の商店も30~40年前前は同じ

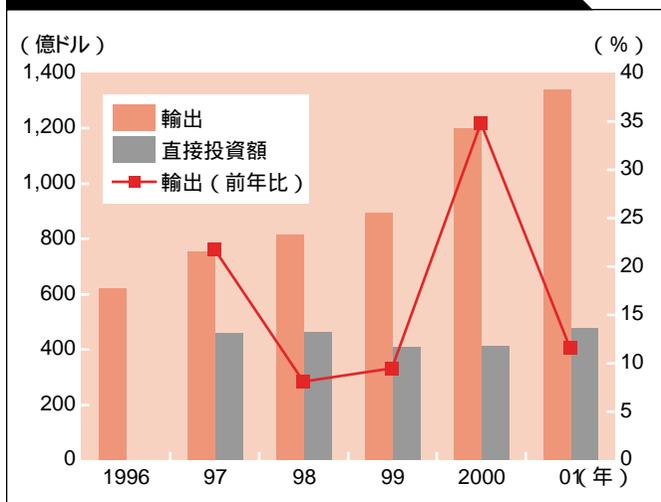
とをしていたが、これに象徴されるように、中国の実態は飾り立てている表面ほどに大したことはない。例えば、輸出産業が非常に力を持ってきたと言うが、輸出の50%以上は外資系が占めているのが実態であり、しかも中国企業が携わっている部分は依然として組立の一番儲からない部分である。法律も条文は立派だが、運用が伴わない。したがって、表面だけ見てすごいと関心せずに、その裏側にある実態の部分をちゃんと見定めることが必要だ。

3. 巨象中国の実態

古屋 次に中国が実際どれほどの実力を持っているかにつき、話を進めていきたい。

今村 中国は現状、年平均8%の成長を続けており、当分の間は高成長を持続するものと考えられる。ただ、中国経済がバラ色かという点必ずしもそうではなく、8%成長の裏にはいろいろな問題が隠されている。これは、やはり社会主義経済システムから市場経済システムへ移行する中でのひとつのひずみではないだろうか。確かに、貯蓄は増えている。しかしこれまで社会主義を前提にきたために個

図1 外資系企業が牽引する輸出と直接投資





義烏小商品市場



浙江省余姚市の劇場用イス工場

人の蓄積が乏しい。したがって、家計部門はまだまだ貯蓄を増やさないといけない、消費には回しにくい状況にある。

ひとつの問題はデフレである。デフレ進行の背景には、90年代半ば以降、外資を中心にかなりの投資が行われ、大幅に生産性が上昇したことがある。生産性の上昇は、通常、賃金の上昇が企業収益の増加に表れるはずである。しかし、体制移行の過程で余剰労働力が生じているため、賃金の上昇は抑えられる。企業についても、一部は安定した収益を上げられる体制になっているが、平均的に見れば古い設備を使い、低い収益率にとどまっているのが実態である。その結果、生産性の上昇は、物価が下がる方向に働いてしまう。幸い、輸出の高い伸びと、財政面の余裕を背景にしたインフラ投資主導で8%成長を維持できている。ただ、もう少し投資を落としても8%成長ができる経済にならないと先進国の仲間入りは難しいし、財政についても、日本以上に少子高齢化が進むことを考えると、今後の悪化のスピードは予想外に早い可能性がある。中長期的に安定成長を確保するためには、原材料を大量に輸入して加工・組立を行い、製品を輸出するという今のパターンを抜け出して、産業分野で創出される付加価値を高めていく必要がある。この先10年間でどれだけ付加価値を高められるか、それが中国経済の先行きを左右することになる。

吉崎 今村さんのお話に非常に触発を受けた。確かに供給力という観点から見ると、ASEANの経済発展の手法は日本やNIESに追いつけ、追い越せといった非常に性急なものであったし、ワシントンコンセンサス（国際機関が発展途上国へ勧告する政策の総称）に代表される欧米の言いなりになったところがある。その結果、産業基盤に関してもいまだに中小企業の育成、人材育成に問題があるとか、裾野産業が育っていないといったことが、言われ続けている。

一方、中国は諸外国といろいろと駆け引きをしながらかたくなと思われるくらい規制緩和を小出しし、その間に自分たちだけの力で確固たる産業基盤を築こうとしており、口が裂けても人材育成で日本に協力してくれなどとは言わない。そういう、言わば腰の強い供給力を持っている中国であるが、やはり問題は13億人の人口に見合う需要が創出できるかである。

上條 吉崎さんのお話にまったく同感である。ASEANをはじめ他のアジア諸国はどちらかと言うと、マネーの動き、ドルの動きに翻弄される傾向があるが、中国は急速な経済成長を続けながらも、資本市場の開放には慎重であるなど、国内の改革は非常にゆっくりと進めているとの印象を受けている。

藤森 特別研究会で昨年10月末から11月にかけて上海や広州など中国各地を視察した。その際に強く印象に残ったのがギャランという電子レンジメーカーで、電子レンジでは世界一の供給力を持っているとのことである。もちろん、一点集中で特化したということはあるだろうが、先ほどからお話が出ているように、中国自身が既存の組立分野の汎用技術だけでなく、もっと付加価値の高い部門で技術力を磨いていけば遠い将来には米国にも負けぬ技術力を持った大国に育っていくことも夢ではないであろう。

古屋 国有企業セクター、金融セクター等で市場経済になじんでいない部分があるようだが。

大島 国有企業と言っても、さまざまであり、外資系企業あるいは外資と合併している企業や力のある企業はうまくいっているが、過去の負の遺産である不良債権など大きな問題を抱えていたり、市場経済になじめないでいたりする国有企業も多く、そうしたひずみの克服が今後の課題だ。

金融セクターについては、加盟5年後と約束されている全般的な自由化がスケジュール

通りにいくのかという不安はあると思う。

古屋 いわゆる三農問題、すなわち農業、農村、農民の問題についてはどうか。

北村 先日ある大学の著名な中国専攻の教授から、教授が河南省の農家を訪問した時の話を伺った。ごく普通の農家でお茶を勧められたが、お茶を買うだけの余裕などないらしく、出てきたのはお茶ならぬ白湯。しかも、客用の湯のみすらもなく、自分が使っていた湯のみをその場でゆすいで白湯を注いでくれたのには驚いた由。中国の農民というと、近郊農業で稼いでいる裕福な農民や都市で働く出稼ぎ農民にばかりスポットが当てられているが、実際は極貧という表現がふさわしいと思われるほどに農民の多くは窮乏しており、都市富裕層との格差は一朝一夕では埋まるべくもないということを実感したとの教授の弁であった。

これには私もまったく同感である。中国政府は農村改革の一手段として、地方の農村地帯に新たな都市を作り、2億人と言われる農村の余剰労働力を都市へ移住させることにより産業を興して、農村人口を減らす方向を打ち出しているが、こうした政策だけでは容易に

表1 中国企業の形態別主要指標

	工業生産		工業付加価値		就業者数		労働生産性 (元/人)
	(億元)	シェア(%)	(億元)	シェア(%)	(万人)	シェア(%)	
国有企業	20,156	23.5	7,213	28.4	1,966	35.4	36,681
外資系企業	23,465	27.4	6,090	24.0	853	15.3	71,403
集団企業	11,908	13.9	3,072	12.1	863	15.5	35,581
株式企業	10,090	11.8	3,584	14.1	400	7.2	89,640
私営企業	5,220	6.1	1,318	5.2	346	6.2	38,060
その他	14,834	17.3	4,117	16.2	1,131	20.3	36,420
計	85,674	100.0	25,395	100.0	5,559	100.0	45,679

- (注) 1. 国有および年間売上500万元以上の非国有企業が対象
 2. 国有持株会社は、「国有企業」ではなく「その他」に含まれる
 3. 労働生産性 = 工業付加価値 / 就業者数

(出所) 中国工業経済統計年鑑

問題は解決しないと思う。農村の生活水準を上げるための抜本的な改革を行わなければ、農民の不満は収まるはずがなく、国有企業部門の失業増と相まって大きな社会不安につながるだろう。

古屋 同感だ。そういう意味で、沿海部の経済発展が中国全体に均てん化していくことが重要である。資本の自由化や、為替の切り上げ問題についてはどうか。

吉崎 中国の国際収支統計には、不正確なところがあり、実際にはかなりの額の資本流出があるようだ。こういった点については、積極的に公表しないというのが社会主義中国のお国柄であったが、最近では経済問題に関わる議論についてはほとんどタブーがなくなっているようである。したがって、人民元についても切り上げてやっていける状況になり、そういった意見が大勢を占めるようになれば、切り上げもそう遠くはないであろう。

今村 元の切り上げについて一番大きな声を

出しているのはわが国である。今後、これに呼応して米国が声を上げ、世界的な流れになっていくと相当プレッシャーがかかる。おそらく、2006年か2007年には切り上げ問題が俎上に上がってくるものと思う。中国は途上国の立場をふんだんに使える。できるかぎり今のスタンスを維持したうえで、切り上げるほうがはるかにメリットが大きいことが明確になった段階で、切り上げに踏み切るものと思われる。

いずれにしても、当面は輸入に規制を残した状況で、輸出で外貨を稼ぎ、貿易黒字を増やしている状況である。輸入が自由化され、自動車をはじめ消費財が大量に入ってくると、貿易黒字も縮小に向かうものと思われるため、元の切り上げ問題がここ1、2年で急浮上するといったことはないと思う。

古屋 米国からの元切り上げのプレッシャーは今のところそれほど大きくはないし、中国製品の輸入急増に対して悲鳴を上げている状況にはない。これは中国が輸出で稼いだ外貨で米国国債を購入していることで、米国に資

表2 農村部の新規労働力

(単位：万人、%)

	農村部労働力	年増加率	労働力増加数 / 年
1995	48,854		
1996～2000平均		1.46	734
2001	53,303	1.48	777
2002	54,199	1.68	896
2003	55,342	2.11	1,143
2004	56,272	1.68	930
2005	57,285	1.80	1,013
2006	58,282	1.74	997
2007	58,736	0.78	454
2008	58,983	0.42	247
2009	59,036	0.09	53
2010	58,830	0.35	206

(注) 1995年の農村部労働力を同年の就業者数とみなし、第2項の年増加率から算出

(出所) 1995年農村就業者数は『中国統計年鑑』2000年版、年増加率は『中国農村経済』2000年8月号より大東文化大学小島麗逸教授試算



造成中の無錫華友工業園
(日本商社と無錫市が共同開発)



無錫新区のソニー工場

金が還流しているからである。

今村 資産運用としては決して妙味がない米国国債を、中国が大量に購入するには、多分に政治的意図があるように思う。

4. 今後の中国ビジネスの展望

古屋 次に今までのお話を踏まえ、商社の参入できる分野は何か、どういったビジネスモデルを構築しようとしているのかといった点に話を進めていきたい。

大島 商社の中国ビジネス展開の方向として例えば、中国の国内市場を狙っていく方向や、中国でできた製品を第三国へ輸出することなどがある。前者については、中国の民生が向上しているので住宅から始まっているいろいろな分野で新たな市場を発掘できる可能性があると思われる。後者は、輸出に関して中国自身ではまだマーケティングできない部分があるので、そういった部分にも商社の機能を発揮できるのではと考える。

古屋 中国の輸出の2割弱がIT関連と言われているが、この分野での商社の商機は。

上條 よく今の中国は50年代の日本に似ていると言われる。しかし、日本の50年代とは世

界の技術革新の状況が決定的に違う。例えば、テレビだとわが国ならラジオから入ってモノクロテレビ、カラーテレビと時代は移ってきた。それが中国だといきなりカラーテレビである。通信機器についても、固定電話の時代を飛び越していきなり携帯電話やモバイルの時代を迎えている。こうした発展のスピードがまだら模様なことが、われわれが中国の発展を、必要以上に脅威に感じてしまうところなのではないだろうか。

商社のITビジネスということ言えば、中国のITうんぬんを言う以前に、世界的な流れとしてIT技術の革新が続いている以上、当然、大きな購買力が育っていくであろう中国で商機があることは間違いないことで、要はどうやって商機を顕在化させるかということであろう。

北村 まったく同感である。先日、上海に工場進出しているある大手メーカーの企業セミナーに参加したら、中国には職人はいても職人はいないことを痛感したという話があった。つまり、上條さんがお話されたように、一足飛びにコンピュータの世界に入ったために職人が育つ余裕が全くなかった。したがって、中国ではコンピュータを使っているいろいろなことをする分野については非常に進んだものができるが、最も重要な基礎産業の分野に人材があらず完璧な製品が作れない。それが一番

跳ね返ってくるのは部品の世界である。そうした、彼らに対応できない、よりニッチな分野に、われわれ商社が機能を発揮できる可能性があるのではないか。

今村 住宅投資についても、一部で供給過剰の問題は出ているが、部分的にはまだ供給不足もあり、そういったニッチな分野に入っていく余地は十分ある。また、日本ではあえて輸出しようとは考えていないようなものでも、中国へ持っていくことでチャンスが広がる場合もあろう。このあたりにも、商社のチャンスがあろう。

古屋 確かに日本や欧米文化に対する憧れは強い。そうした先進国のライフスタイルを吸収するだけの経済力が今後ますますついてくるとすれば、われわれ商社の活躍する領域は拡大していこう。

吉崎 日本は経済が成熟し、かつてのような高成長が再現されることはあり得ない。また、2006年から人口も減少に向かい、ますます高齢化社会に向かっていく。そうした中において、隣国の中国が8%成長を維持していることは、ある意味でラッキーなことである。

加えて、これからの中国にとっての課題は雇用の創出である。その意味では、知識集約的なハイテク産業だけでなく、労働集約的な

産業を育成していくことが必要である。そうしたときに、中国と補完関係にある日本が重要な役割を果たせるであろうし、われわれ商社の活躍の場もあろう。

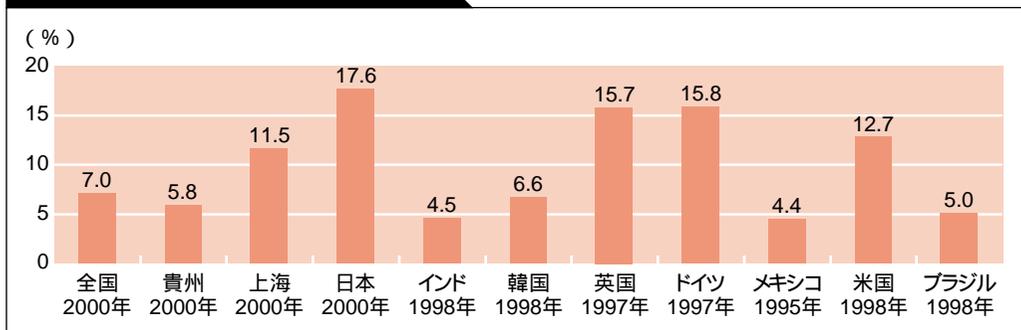
5. 日中関係の課題と展望

古屋 最後に日中関係が今後どのように動いていくのか、FTAの行方はといったことについてお話をうかがいたい。

今村 放っておいても、中国との貿易、中国への投資は増える状況にある。ただ、流れに任せるだけでは最大のメリットは得られない。WTOの役割にあまり期待ができない中で、欧州も米国も、EUやNAFTAという地域の制度的な枠組みでもって、非常に大きな成果を上げている。こうした流れの中にあって、日本にしても中国にしてもアジアの中で制度の面から新たな枠組みを作っていくと欧州や米国のような成果は得られない。

経済統合をめぐるでは中国と日本はASEANを軸に駆け引きをやっている。一方、国内に目を向けると、統合どころか中国脅威論が蔓延している。翻って日本経済の現状をみると、国内景気が停滞する中で、輸出主導で息をつけており、鉄鋼や化学品といった素材関係を中心に中国に助けられているところが結構大きい。そういう部分が今後ますます伸びてい

図2 中国・世界各国の高齢化比較



(注) 65歳以上の人口 / 全人口



広州ホンダ
(1998年設立、アコードを年5万台生産)



広州ジャスコ
(日系流通企業の進出成功例と言われる)

けば、中国脅威論は次第に収まっていこうし、FTAを推進していくうえでセンシティブな分野である農業分野、人の移動の問題は中国やASEANが先行すれば、それが外圧となって開放が進もう。いずれにせよ、日本と中国のFTAという形にして、そこへできるだけ多くの参加国を募る形にしないと、大きな成果は出ない。下手をすると日本だけが取り残されてしまうことにもなりかねない。

吉崎 シンガポールとEPA(経済連携協定)を結んだときに、日本の金魚業界から、熱帯魚が入ってくるからと猛烈な反対があったそうだ。日本という国は、同様の抵抗勢力がそこらじゅうにあり、ひとつひとつの声に応じては経済統合どころではなくなる。もちろん、かつて米国が日本脅威論をテコに産業競争力の回復を図ったように、猛烈なスピードで成長する中国に負けるものかとの気概を持つことも大事だ。

また、アジアで何か仕掛けるにあたって日中韓という連合が結構有効なのではないだろうか。例えば、中国で交通システムを導入する話があったときに、ドイツのリニアモーターカーが売り込まれるのを手をこまねいて見てはだめで、やはり日本の新幹線売り込みたい。そういうときに、例えば日本が単独でやるのではなく、日中韓でやるという方向に持っていけば中国も簡単には断れないはずだ。

今村 投資という点では、日本はすでにASEANに相当の生産拠点を作っており、今後の戦略次第では、収益が低下していく可能性もあり得る。これを解決するには、ASEANの拠点から中国へ輸出するとか、アジア全体を大きな市場にしてすみ分けを図っていくことが必要であり、そのためにも経済統合の実現が重要であろう。

北村 中国は依然として発展途上国であり、ODAを享受する資格はまだ十分ある。隣国中国の発展はわが国にとってもプラスであり、重要であるという認識に立って、今後もODAを継続的に供与していくことは必要だ。ただ、都市部のインフラについては過去のODA供与を通じて相当出来上がっているの、今後は農村部の振興、環境問題の解決、人材の育成といった分野に重点を置いて、日本の国益にもつなげる真に意義のあるODA供与を考えていくべきであろう。

古屋 本日は、「中国ビジネスと商社」の報告書出版の前にして起草委員の皆さんにお集まりいただき、報告書の内容も踏まえ、今後の対中ビジネスや日中関係の展望につき、忌憚らないお話をいただいた。どうもありがとうございました。

(2月5日 日本貿易会会議室にて開催) ㊦